

半 期 報 告 書

(第103期中)

株式会社歌舞伎座

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第103期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡谷 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡谷 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日	自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日	自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月 28 日
売上高 (千円)	1,788,008	1,830,955	3,632,657
経常利益 (千円)	239,583	213,361	380,553
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	186,738	157,081	284,536
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,043,215	△4,784	135,539
純資産額 (千円)	12,275,721	11,302,429	11,367,812
総資産額 (千円)	25,871,127	23,987,240	24,326,491
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.41	12.96	23.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	47.1	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,212	232,302	705,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,602	△99,809	△106,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,938	△61,089	△63,115
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,412,191	2,641,711	2,570,307

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の影響による景気の下押しリスクに加え、物価上昇に対応する金融政策の変更の影響等に注意する必要がある等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはこれまで以上に一体感をもって経営改善を進め、各事業において業績の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,830,955千円(前年同期比2.4%増)、営業利益は183,986千円(前年同期比15.2%減)、経常利益は213,361千円(前年同期比10.9%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は157,081千円(前年同期比15.9%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,002,471千円(前年同期比0.8%減)と前年同期と同水準でしたが、建物設備の維持・管理費用の高騰によりセグメント利益は313,959千円(前年同期比6.2%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は391,467千円(前年同期比0.6%増)と前年同期と同水準でしたが、原材料費の高騰や賃料改定によりセグメント利益は29,801千円(前年同期比24.3%減)となりました。

売店事業については、歌舞伎座への観光客の増加傾向が続いていることに加え、5月にシアターミラノ座で上演された「歌舞伎町大歌舞伎」でも物販が予想を大きく上回り、売上高は437,016千円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は96,151千円(前年同期比5.5%増)となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ339,250千円減少し23,987,240千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ104,052千円増加し2,896,790千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加171,404千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ443,302千円減少し21,090,450千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少236,350千円、有形固定資産の減価償却等による減少182,367千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42,211千円減少し976,488千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少33,715千円、未払消費税等の減少28,751千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ231,656千円減少し11,708,322千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期前受金の減少146,404千円、投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の減少88,367千円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65,382千円減少し11,302,429千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少161,866千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4%上昇し47.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ71,404千円増加し、2,641,711千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は232,302千円(前年同期は482,212千円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益186,155千円、減価償却費213,853千円、主な資金の減少要因は、長期前受金の減少額146,404千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は99,809千円(前年同期は43,602千円の減少)となりました。これは主にゴルフ会員権退会による収入60,000千円があった一方で、定期預金の預入による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出57,181千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は61,089千円(前年同期は60,938千円の減少)となりました。これは配当金の支払額59,421千円及びリース債務の返済による支出1,667千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.73
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,047	8.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 松竹口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	446	3.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区赤坂1-8-1	446	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールデ ィングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	100	0.82
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	100	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	100	0.82
計	—	4,699	38.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,070,300	120,703	—
単元未満株式	普通株式 49,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	120,703	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座4-12-15	50,300	—	50,300	0.41
計	—	50,300	—	50,300	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570,307	2,741,711
売掛金	68,003	76,780
棚卸資産	※1 29,304	※1 30,150
その他	125,122	48,147
流動資産合計	2,792,737	2,896,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565,823	6,387,221
土地	6,195,912	6,195,912
リース資産（純額）	20,285	18,617
その他（純額）	72,725	70,626
有形固定資産合計	12,854,746	12,672,378
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	2,098	1,553
ソフトウェア	11,909	9,617
無形固定資産合計	2,627,307	2,624,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661,674	5,425,323
長期前払費用	349,545	341,755
繰延税金資産	15,506	1,857
その他	24,972	24,665
投資その他の資産合計	6,051,699	5,793,601
固定資産合計	21,533,753	21,090,450
資産合計	24,326,491	23,987,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,110	213,029
未払金	243,182	218,935
未払法人税等	78,512	44,797
前受金	412,550	424,877
賞与引当金	21,344	24,013
その他	58,999	50,834
流動負債合計	1,018,699	976,488
固定負債		
長期前受金	10,564,732	10,418,327
繰延税金負債	1,203,987	1,115,620
退職給付に係る負債	64,380	69,316
長期預り保証金	88,232	88,245
その他	18,645	16,811
固定負債合計	11,939,979	11,708,322
負債合計	12,958,678	12,684,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	4,181,311	4,277,795
自己株式	△223,392	△223,392
株主資本合計	9,588,074	9,684,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779,738	1,617,871
その他の包括利益累計額合計	1,779,738	1,617,871
純資産合計	11,367,812	11,302,429
負債純資産合計	24,326,491	23,987,240

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	1,788,008	1,830,955
売上原価	1,301,015	1,363,485
売上総利益	486,993	467,469
販売費及び一般管理費		
人件費	150,959	164,306
賞与引当金繰入額	8,689	9,959
退職給付費用	4,971	3,549
租税公課	15,597	14,548
減価償却費	1,997	1,893
その他	87,811	89,226
販売費及び一般管理費合計	270,026	283,483
営業利益	216,966	183,986
営業外収益		
受取利息	1,503	1,894
受取配当金	18,694	24,470
助成金収入	630	630
その他	4,689	4,723
営業外収益合計	25,517	31,717
営業外費用		
固定資産除却損	2,446	2,342
その他	453	0
営業外費用合計	2,899	2,343
経常利益	239,583	213,361
特別損失		
和解金	-	27,205
特別損失合計	-	27,205
税金等調整前中間純利益	239,583	186,155
法人税、住民税及び事業税	54,552	29,307
法人税等調整額	△1,707	△233
法人税等合計	52,844	29,074
中間純利益	186,738	157,081
親会社株主に帰属する中間純利益	186,738	157,081

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
中間純利益	186,738	157,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856,476	△161,866
その他の包括利益合計	856,476	△161,866
中間包括利益	1,043,215	△4,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,043,215	△4,784

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	239,583	186,155
減価償却費	218,674	213,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,002	2,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,750	4,936
受取利息及び受取配当金	△20,198	△26,364
固定資産除却損	2,446	2,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,514	△8,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,675	△845
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,951	8,919
助成金収入	△630	△630
和解金	-	27,205
長期前受金の増減額 (△は減少)	△146,404	△146,404
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	60	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,938	△1,586
その他	111,614	33,544
小計	452,450	295,029
利息及び配当金の受取額	20,198	26,364
法人税等の支払額	△6,610	△62,516
法人税等の還付額	15,544	-
助成金の受取額	630	630
和解金の支払額	-	△27,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,212	232,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,988	△57,181
有形固定資産の除却による支出	△664	△2,932
ゴルフ会員権退会による収入	-	60,000
貸付けによる支出	△13,000	-
貸付金の回収による収入	50	304
定期預金の預入による支出	-	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,602	△99,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,389	△1,667
配当金の支払額	△59,548	△59,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,938	△61,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,671	71,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,520	2,570,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,412,191	※1 2,641,711

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
商品及び製品	21,549千円	20,101千円
原材料及び貯蔵品	7,755千円	10,048千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,412,191千円	2,741,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,412,191千円	2,641,711千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,598	5	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,598	5	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	50	389,003	388,665	777,719	-	777,719
一定期間にわたり移転される財又はサービス	38,329	-	-	38,329	-	38,329
顧客との契約から生じる収益	38,379	389,003	388,665	816,048	-	816,048
その他の収益	971,959	-	-	971,959	-	971,959
外部顧客への売上高	1,010,339	389,003	388,665	1,788,008	-	1,788,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,565	109	61	47,736	△47,736	-
計	1,057,904	389,113	388,727	1,835,744	△47,736	1,788,008
セグメント利益	334,549	39,376	91,156	465,082	△248,116	216,966

(注) 1 セグメント利益の調整額△248,116千円は、セグメント間取引消去△8,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	80	391,467	437,016	828,564	-	828,564
一定期間にわたり移転される財又はサービス	24,480	-	-	24,480	-	24,480
顧客との契約から生じる収益	24,560	391,467	437,016	853,045	-	853,045
その他の収益	977,910	-	-	977,910	-	977,910
外部顧客への売上高	1,002,471	391,467	437,016	1,830,955	-	1,830,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,038	75	39	50,153	△50,153	-
計	1,052,509	391,543	437,055	1,881,109	△50,153	1,830,955
セグメント利益	313,959	29,801	96,151	439,912	△255,926	183,986

(注) 1 セグメント利益の調整額△255,926千円は、セグメント間取引消去△8,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,102千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1 株当たり中間純利益	15円41銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	186,738	157,081
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	186,738	157,081
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,694	12,119,644

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

飯島 淳

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安孫子正は、当社の第103期中間会計期間（自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。